



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月8日

上場会社名 株式会社イズミ 上場取引所 東
 コード番号 8273 URL <http://www.izumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山西 泰明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 川西 正身 (TEL) 082(264)3211
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績 (平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	151,590	7.9	8,089	20.6	7,964	17.4	4,443	8.4
27年2月期第1四半期	140,481	4.4	6,709	△6.6	6,784	△3.1	4,097	△1.4

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 4,803百万円(14.9%) 27年2月期第1四半期 4,181百万円(△5.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	61.84	—
27年2月期第1四半期	57.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	440,006	149,430	31.5
27年2月期	432,416	145,709	31.2

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 138,587百万円 27年2月期 134,818百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	23.00	—	28.00	51.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	28.00	—	28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	309,500	9.2	14,600	6.0	14,300	4.5	8,100	△4.9	112.72
通期	648,200	11.8	33,300	9.8	32,100	7.8	18,100	4.3	251.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	78,861,920株	27年2月期	78,861,920株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	7,005,819株	27年2月期	7,005,563株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	71,856,197株	27年2月期1Q	71,857,100株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、一段の円安進行、輸出の持ち直しや原油安の恩恵をうけ、企業業績が好調を維持する中で緩やかに回復してきました。一方、小売業界においては、昨年4月における消費税率引き上げの影響は一巡したものの、消費者の選択的消費志向は継続しており、厳しい状況が続きました。

当社グループにおいては、更なる成長を目指し、実行方針である“お客様のために尽くす”のもと、お客様満足を追求してまいりました。品質・価格ともに競争力のある品揃えの提供に努めるとともに、売場の付加価値を高めていくことで、地域一番店の地位をより確固たるものにすべく、取り組みを推進しました。

店舗面では、「ゆめタウン光の森」南館を増床しリニューアルオープンいたしました。新規テナントの導入や既存テナントの改装を行うことで、ショッピングセンターとしての魅力をさらに高めるとともに、従来のフードコートを拡大することで、三世代や家族連れのお客様がより快適に過ごせる空間づくりを実現し、地域一番店を更に強化しました。

また、4年振りの大型新店「ゆめタウン廿日市」を成功させるべく、開業に向けた準備を重ねてきました。

これらの結果、当第1四半期の営業成績は以下のとおりとなり、過去最高を更新しました。

	前第1四半期 (H26年3月～H26年5月)	当第1四半期 (H27年3月～H27年5月)	増減(金額)	増減(率)
営業収益	140,481百万円	151,590百万円	11,108百万円	7.9%
営業利益	6,709百万円	8,089百万円	1,379百万円	20.6%
経常利益	6,784百万円	7,964百万円	1,179百万円	17.4%
四半期純利益	4,097百万円	4,443百万円	346百万円	8.4%

営業成績の主な増減要因

①営業収益及び売上総利益

営業収益のうち、売上高は前年同期比10,825百万円(8.1%)増加し、144,753百万円となりました。また、営業収入は前年同期比282百万円(4.3%)増加し、6,836百万円となりました。これは、主に当社における堅調な既存店販売、前期の新設店舗による販売増に加え、新規連結子会社の株式会社スーパー大栄などが寄与したことによるものです。

売上総利益は、30,862百万円(前年同期比3,018百万円増)となりました。売上高対比では21.3%となり前年同期に比べて0.5ポイント上昇しました。これは、主に売上高の増加によるものです。また、原価低減及び商品ロスの抑制に努めたことや、新規連結子会社の貢献により売上高対比で改善しました。

②販売費及び一般管理費並びに営業利益

販売費及び一般管理費は、前期における新設店舗に係る人員増に伴う人件費の増加や新規連結子会社による増加の一方、堅実な経費コントロールに努めた結果、前年同期比1,922百万円(6.9%)増加の29,609百万円となりました。売上高対比では20.5%となり前年同期に比べて0.2ポイント低下しました。

これらの結果、営業利益は前年同期比1,379百万円(20.6%)増加の8,089百万円となり、売上高対比は5.6%と前年同期に比べて0.6ポイント上昇しました。

③営業外損益及び経常利益

営業外収益は、持分法による投資利益が減少し、前年同期比253百万円減少の351百万円となりました。一方、営業外費用は前年同期比54百万円減少の476百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比1,179百万円(17.4%)増加の7,964百万円となりました。売上高対比は5.5%と前年同期に比べて0.4ポイント上昇しました。

④特別損益、法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

特別利益は22百万円となりました(前年同期比1百万円の増加)。一方、特別損失は、218百万円となりました(前年同期比116百万円の増加)。法人税等は3,363百万円となりました(前年同期比796百万円の増加)。少数株主利益は△38百万円となりました(前年同期は40百万円)。

これらの結果、四半期純利益は前年同期比346百万円(8.4%)増加の4,443百万円となりました。売上高対比は3.1%と前年同期に比べて横ばいとなりました。

各セグメントの業績

当第1四半期より報告セグメントの区分を一部変更し、前年同期比の金額および比率については、前第1四半期を当第1四半期において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しています。

■営業収益

	前第1四半期 (H26年3月～H26年5月)	当第1四半期 (H27年3月～H27年5月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	135,299百万円	146,544百万円	11,245百万円	8.3%
小売周辺事業	11,555百万円	14,464百万円	2,909百万円	25.2%
その他	1,237百万円	1,183百万円	△54百万円	△4.4%
調整額	△7,611百万円	△10,602百万円	△2,991百万円	—
合計	140,481百万円	151,590百万円	11,108百万円	7.9%

■営業利益

	前第1四半期 (H26年3月～H26年5月)	当第1四半期 (H27年3月～H27年5月)	増減(金額)	増減(率)
小売事業	5,566百万円	7,109百万円	1,543百万円	27.7%
小売周辺事業	977百万円	777百万円	△200百万円	△20.5%
その他	137百万円	185百万円	47百万円	34.7%
調整額	27百万円	16百万円	△11百万円	—
合計	6,709百万円	8,089百万円	1,379百万円	20.6%

①小売事業

当社グループのコア・ビジネスである小売事業では、昨年4月における消費税率引き上げに伴う反動減の影響は一巡したものの、消費者の選択的消費志向は継続しており、厳しい状況が続きました。二極化する消費行動に対応するため、品質・鮮度が高く安心・安全な商品を値ごろに提供する“いいものを安く”にさらに磨きをかけるべく、付加価値の提案に努めてきました。地域ごとに異なる消費者の需要の変化に対し、投入商品や価格設定を見直すとともに、原価低減活動を通じ、より競争力ある商品を提供してきました。また、月・週単位での販売動向の仮説を立て重点販売商品を投入し続けていく取り組みについてもさらに強化し、常に鮮度が高い楽しい売場を演出することで集客を図り、販売増加に繋がりました。

既存店の活性化を積極的に実施し、食品などの直営売場を拡張し、品揃えを強化するとともに有力テナントへの入れ替えを推進することで店舗競争力を強化しました。4月には「ゆめタウン光の森」南館を増床し、リニューアルを行いました。新規テナントの導入や既存テナントの改装を行うことで、ショッピングセンターとしての魅力を高めるとともに、従来のフードコートを拡大することで、三世代や家族連れのお客様がより快適に過ごせる空間づくりを実現し、地域一番店を更に強化しました。

これらの取り組みに対して販売動向は、消費税率引き上げ後の消費回復の遅れが長期化する中、期間を通じて天候にも恵まれ、全般的に堅調に推移しました。衣料品などの季節商材が伸びたほか、北陸新幹線の開業に合わせた「北陸フェア」や「北海道フェア」など特色ある催事企画が好評で、ゴールデンウィーク商材や母の日ギフトなどハレの日商材についても好成績を収めました。これらにより、当第1四半期における当社の既存店売上高は前年同期比では2.1%増となりました。

コスト面では、人的生産性の改善による労働時間の削減やパート・アルバイトの活用による人件費の抑制を図った一

方、前期における新設店舗に係る人員増に伴う人件費が増加しました。これに対しては、堅実な経費コントロールに努めました。

また、前期に連結子会社化した株式会社スーパー大栄及び株式会社広栄に対しては、協働して既存店の活性化に取り組みました。さらに、カード戦略の共有化、共同仕入れの拡大、原価交渉力の強化、物流・システムの連携による徹底したコスト削減等における協力関係を深化させてきました。

これらの結果、営業収益は146,544百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は7,109百万円（前年同期比27.7%増）となりました。

②小売周辺事業

小売周辺事業では、引き続き電子マネー「ゆめか」の利用拡大やショッピング時のクレジット利用を推進しました。また、新規会員の獲得に努め、地域との連携及びスポーツ振興などと連動した限定「ゆめか」を発行し好評を得ました（「ゆめか」の累計発行枚数は、前期末475万枚、当第1四半期末491万枚）。地域通貨としての地位を確立していくとともに、利用頻度の向上により「量」から「質」への転換を図り、お客様の利便性向上、レジ業務の生産性改善に努めました。これらの取り組みを通じて、外部加盟店よりの取扱手数料収入の拡大に加え、小売事業への集客力向上にも寄与しました。一方、一部の業務において、他セグメントとの取引条件を見直したほか、次代を見据えたシステム増強などを行ったことで、増収減益となりました。

これらの結果、営業収益は14,464百万円（前年同期比25.2%増）、営業利益は777百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

③その他

卸売業務では、急激な円安の進行に加え、低調な消費環境により販売が振るわず、利益水準は低下しました。また、不動産賃貸業務では、安定した賃料収入を計上しつつ、諸経費の節減に努めました。

これらの結果、営業収益は1,183百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は185百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における資産、負債及び純資産の残高、前期末対比の増減額及び主な増減理由は以下のとおりです。

	前期末 (H27年2月28日)	当第1四半期末 (H27年5月31日)	増減
総資産	432,416百万円	440,006百万円	7,590百万円
負債	286,706百万円	290,576百万円	3,869百万円
純資産	145,709百万円	149,430百万円	3,721百万円

総 資 産

- ・当第1四半期の設備投資額は6,330百万円であり、これは主に店舗新設に係る先行投資によるものです。その結果、有形固定資産は、減価償却実施後で3,133百万円増加しました。
- ・受取手形及び売掛金は、クレジット取扱高の増加等により、3,164百万円増加しました。

負 債

- ・支払手形及び買掛金は、販売増に伴う仕入れの増加等で5,474百万円増加しました。
- ・未払法人税等は、当第1四半期中の納付により、4,320百万円減少しました。
- ・短期借入金及び長期借入金は、3,545百万円増加しました。

純 資 産

- ・利益剰余金は、配当支出により減少したものの、内部留保額の上積みにより3,394百万円増加しました。
- ・これらの結果、自己資本比率は31.5%となり、前期末の31.2%に比べて0.3ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

	前第1四半期 (H26年3月～H26年5月)	当第1四半期 (H27年3月～H27年5月)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,135百万円	4,507百万円	△18,627百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,490百万円	△6,529百万円	△1,039百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,230百万円	1,466百万円	15,697百万円

営業活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益7,769百万円、減価償却費3,209百万円、仕入債務の増加額5,474百万円です。
- ・主な支出項目は、法人税等の支払額6,847百万円、売上債権の増加額3,164百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な支出項目は、有形固定資産の取得による支出6,005百万円です。これは主に、店舗新設に係る先行投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・主な収入項目は、短期借入金の純増減額2,063百万円、長期借入れによる収入6,402百万円です。
- ・主な支出項目は、長期借入金の返済による支出4,920百万円及び配当金の支払額2,012百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前期末対比555百万円減少し、12,434百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想について、現時点においては平成27年4月7日公表の予想数値に変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,490百万円減少し、利益剰余金が963百万円増加しています。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,380	12,824
受取手形及び売掛金	28,540	31,705
商品及び製品	24,517	24,531
仕掛品	85	190
原材料及び貯蔵品	383	372
その他	16,413	18,353
貸倒引当金	△627	△653
流動資産合計	82,692	87,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,677	136,088
土地	147,469	147,746
その他(純額)	20,015	23,460
有形固定資産合計	304,162	307,295
無形固定資産	7,985	8,040
投資その他の資産		
その他	37,971	37,740
貸倒引当金	△395	△393
投資その他の資産合計	37,575	37,347
固定資産合計	349,723	352,683
資産合計	432,416	440,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,564	46,039
短期借入金	20,387	22,451
1年内返済予定の長期借入金	25,888	25,584
未払法人税等	6,987	2,666
賞与引当金	1,491	2,628
役員賞与引当金	37	10
ポイント引当金	2,017	2,219
商品券回収損失引当金	81	81
その他	36,640	36,019
流動負債合計	134,096	137,699
固定負債		
長期借入金	110,876	112,662
役員退職慰労引当金	1,405	1,450
利息返還損失引当金	273	257
退職給付に係る負債	8,193	6,716
資産除去債務	6,723	6,751
その他	25,138	25,038
固定負債合計	152,610	152,876
負債合計	286,706	290,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,282	22,282
利益剰余金	108,283	111,678
自己株式	△16,763	△16,764
株主資本合計	133,416	136,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,785	2,152
退職給付に係る調整累計額	△383	△375
その他の包括利益累計額合計	1,402	1,777
少数株主持分	10,890	10,842
純資産合計	145,709	149,430
負債純資産合計	432,416	440,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	133,928	144,753
売上原価	106,084	113,891
売上総利益	27,843	30,862
営業収入	6,553	6,836
営業総利益	34,396	37,698
販売費及び一般管理費	27,687	29,609
営業利益	6,709	8,089
営業外収益		
受取利息	36	37
仕入割引	80	72
持分法による投資利益	287	18
その他	201	223
営業外収益合計	605	351
営業外費用		
支払利息	420	385
その他	109	91
営業外費用合計	530	476
経常利益	6,784	7,964
特別利益		
固定資産売却益	1	2
負ののれん発生益	19	—
補助金収入	—	20
特別利益合計	21	22
特別損失		
固定資産売却損	41	17
固定資産除却損	50	80
減損損失	—	83
その他	9	36
特別損失合計	101	218
税金等調整前四半期純利益	6,704	7,769
法人税、住民税及び事業税	2,155	2,609
法人税等調整額	411	754
法人税等合計	2,566	3,363
少数株主損益調整前四半期純利益	4,138	4,405
少数株主利益又は少数株主損失(△)	40	△38
四半期純利益	4,097	4,443

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,138	4,405
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	383
為替換算調整勘定	△0	—
退職給付に係る調整額	—	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	—
その他の包括利益合計	43	397
四半期包括利益	4,181	4,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,185	4,819
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,704	7,769
減価償却費	3,122	3,209
減損損失	—	83
のれん償却額	28	42
負ののれん発生益	△19	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	54
受取利息及び受取配当金	△53	△46
支払利息	420	385
持分法による投資損益(△は益)	△287	△18
固定資産売却損益(△は益)	39	14
固定資産除却損	50	80
売上債権の増減額(△は増加)	△3,346	△3,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△122	△108
仕入債務の増減額(△は減少)	16,601	5,474
その他	5,370	△2,136
小計	28,510	11,639
利息及び配当金の受取額	59	53
利息の支払額	△270	△338
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,164	△6,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,135	4,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,657	△6,005
有形固定資産の売却による収入	39	90
無形固定資産の取得による支出	△162	△272
投資有価証券の取得による支出	△300	△487
短期貸付金の増減額(△は増加)	△219	△210
その他	△191	356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,490	△6,529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△14,828	2,063
長期借入れによる収入	6,700	6,402
長期借入金の返済による支出	△4,412	△4,920
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,652	△2,012
少数株主への配当金の支払額	△28	△28
その他	△8	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,230	1,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,413	△555
現金及び現金同等物の期首残高	6,800	12,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,213	12,434

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「退職給付に関する会計基準」を適用しています。この変更に伴い、利益剰余金が963百万円増加しています。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	135,175	4,473	139,649	832	140,481	—	140,481
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	123	7,081	7,205	405	7,611	△7,611	—
計	135,299	11,555	146,854	1,237	148,092	△7,611	140,481
セグメント利益	5,566	977	6,544	137	6,681	27	6,709

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 27百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	146,476	4,327	150,804	785	151,590	—	151,590
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	67	10,137	10,204	397	10,602	△10,602	—
計	146,544	14,464	161,009	1,183	162,192	△10,602	151,590
セグメント利益	7,109	777	7,887	185	8,072	16	8,089

(注1) 「その他」の区分は、衣料品などの卸売事業等を含んでいます。

(注2) セグメント利益の調整額 16百万円は、セグメント間の未実現利益の調整額等を含んでいます。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間より、「小売事業」の一部を「小売周辺事業」に変更しています。この変更は、当社グループの組織再編が進む中、管理手法を見直したことによるものです。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しています。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年6月30日開催の取締役会において、株式会社ユアーズ（以下「ユアーズ」という。）との資本業務提携に向けた基本合意を締結し、協議を開始することを決議しました。

1. 資本業務提携の目的及び理由

当社グループは、ショッピングセンターやスーパーマーケット等の小売事業をコアビジネスとして、お客様にご満足いただける売場作りを追求するとともに、暮らしを創造し、将来にわたり繁栄しつづけることができる街づくりを目指しています。店舗展開においては、中国・九州・四国地方を出店エリアと定め、当該エリアに稠密な店舗網を形成することにより、地域における競争優位と“ゆめブランド”の確立を目指して参りました。

一方、ユアーズは、食品スーパーを中心とした小売業として、地域社会に根ざしつつ、食材だけでなく食文化も提供する社会的存在であることを目指し、「よい商品をより安く」、「より魅力的な商品の提供」を推し進めています。店舗面においても、近年は商品力を重視した高品質業態の展開を強化しており、現在、広島県・岡山県・山口県・福岡県に計64店舗を出店しています。

ユアーズと当社は、ともに広島県に本拠を構える小売業として成長してまいりました。そのため、出店エリアが重なりスケールメリットを創造しやすい一方、ユアーズは小商圈型店舗が中心であり、当社は広域型大型店舗が主力であることから、実際に競合関係にある店舗は少なく、商圈は棲み分けされています。

また、単なる価格訴求に陥らず他社にない価値の提供を追求する商品政策、お客様の視線で自社のサービスを見直し続けてゆく販売政策等、両社の経営姿勢には共通するところが多くあります。

このような観点から、当社がユアーズを連結子会社としてイズミグループの一員に迎えることを基本方針とし、両社が対等の精神で信頼関係を構築し、自主性を尊重しつつ協働するならば、地域のお客様の支持と一段の成長機会が得られるものと確信し、この度の基本合意の締結に至りました。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本提携の内容

ユアーズは第三者割当増資を実施し、当社はこれを全額引き受ける予定です。株式の内容、引受の金額等の詳細につきましては、今後、両者間で協議を進め、確定した段階で速やかに開示します。

(2) 業務提携の内容

今後、両社が協議して決めてまいりますが、ユアーズが持つ“地域ニーズにきめ細かく対応するノウハウ”、当社が持つ“仕入・物流等のスケールと様々な経営資源”、といった両社の強みを活かし、相互補完によるシナジーの創出を目指してまいります。

3. 資本業務提携先の概要

(1) 商号	株式会社ユアーズ
(2) 本社所在地	広島県安芸郡海田町南堀川町4番11号
(3) 代表者	代表取締役社長 根石 紀雄
(4) 資本金	100百万円
(5) 主な事業内容	食品スーパーを中心とした小売業
(6) 連結売上高	55,788百万円（平成26年9月期）

4. 日程（予定）

(1) 基本合意締結日	平成27年6月30日
(2) 契約締結日	平成27年9月1日（予定）
(3) 取引実行日	未定